### 慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	東南アジア経済開発上の問題点
Sub Title	Some problems in the course of economic development in South-east Asia
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.10 (1961. 10) ,p.843(1)- 861(19)
JaLC DOI	10.14991/001.19611001-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19611001-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 東南アジア経済開発上の問題点

# Ш 本

登

論がないであろう。 困難な問題が伏在している。 間に、全体としての世界の生産や貿易は戦前水準を凌駕し、 こうしたいわば攪乱要因を数えあげればキリがないが、 最も基本的なものとして、次の二者については、 一部の国々では予想以上の成長と繁栄を実現している。

それが必ずしも安定性を伴ったものでなく、しばしば諸種の不安定化要因によって、攪乱されがちであるところに、多くの 戦後十六年を経過した現在、世界は政治的にも経済的にも決して期待された程の安定を示してはいない。たしかにこの期 恐らく何人も異 しかも

東南アジア経済開発上の問題点

あるいは競争的共存の可能性が高唱されるとしても、その確執が根本的に解決されることは、当分の間望み薄といわなくて

その一は、いうまでもなく米・ソの対立を主軸とする東西両陣営の分裂と軋轢の継続である。時に両者の間に平和的共存

# 新刊紹介

農林漁業基本問題調查事務局監修				
『西ヨーロッパ諸国における				
農業基本問題と基本対策』常	盤	政	治	8
北村次一著『初期資本主義の基本構造』 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	尾		誠	8
講座『現代のイデオロギー』第一巻野	地	洋	行	8
馬場正雄著『景気予測と企業行動』	枝	省	人	8

八四三

もない。それは明らかに世界政治・経済の平和的発展を妨げる禍根と目されている。 国際間の主要な政治的紛争、経済的係争問題の底流に、両陣営の対抗関係が存在することは、ここで改めて指摘するまで

的に裏づける意図を以て、経済的自主性の確保を目標とする経済開発計画の樹立ないしは実施に着手した。それは一面にお 起したといえる。 いて、これらの国々の世界政治・経済の上における地位の向上を導くに役立ったが、他面において、多くの新たな問題を提 その二は、いわゆる低開発国が醸成する諸問題である。多くの低開発国は、戦後に政治的独立を達成し、 またこれを実質

て一つには既述の東西両陣営の対立を背景としながら、一つには、それぞれの経済開発計画の採用にも拘らず、先進国との ことに独立に伴う対先進国政治・経済関係の変容は、世界政治・経済地図の塗り直しを招くものとして注目される。そし の発展の較差の拡大に直面することによって、低開発諸国の動静が世界政治・経済の発展方向に及ぼす影響は洵に深甚な

これらの国々が、果して実質的にそのような進展を具現してきているか否かに懸っている。 (underdeveloped countries)へ、さらに最近では発展途上の国(developing countries)へと進化してきているが、 国際的な舞台におけるその一般的呼称は、嘗ての後進諸国(backward countries)から、 戦後の 低開発諸国 問題

部の国々は政治的独立を略々完成し、また経済的にもかなりの程度まで、工業化を軸とする経済近代化を具体化している。 発を開始しようとしている段階のものもある。 かし半面、経済開発計画の齟齬から、 もちろん戦後これまでの経過において、これらの国々相互の間でも、その発展の程度にはかなりの差違が見出される。 いまなお停滞状態にある国もあれば、また新たに独立を獲得して、 これから経済開

概括的にいえば、大体これまでのところで一応の予備段階を終了し、まさに本格的な開発段階に進もうとしているのが、

界状勢に適応しうる態勢を整えることが肝要である。 しかも世界の政治・経済は、全体として見ても、いわば一つの転形期(transformation period)にあると解されるのであ 低開発諸国も、 この時期において、従来の自他の経済開発計画の内容なり実績なりを再吟味することにより、新たな世

域視察の成果をも汲み入れて、本稿では東南アジア諸国の経済開発上の問題点の若干について、聊か論究を試みてみたい。 譲らざるをえない仕儀となった。 ここで主題とする東南アジア諸国もまたその例外ではない。したがって去る二月末から四月末にかけての筆者自身の同地 旅行中現地から郵送した重要な資料の一部が未着であり、そのため厳密な統計的検証は、 この点、予め読者の御諒恕を乞う次第である。 これを他日に

外的に、いくつかの困難な問題に逢着している。 拡大を挙げることができよう。 多くの東南アジアの国々においては、経済開発計画の実行にも拘らず、あるいは時にはその実施の故に、 先ずその第一のものとして、経済開発の前進に伴う国内における所得格差 国内的にまた対

層間において、所得格差が拡大するようなことがあれば、それはその国にとって、単に経済上のみならず、政治上、社会上 の不安定化要因を造成することになる。 といって差支えない。しかるに経済開発の進行と共に、たとえその総国民所得は増大するとしても、国内の地域間および階 経済開発計画の究極の目的は、一人当り国民所得の増加と、これを通じて国民生活水準の向上にある

東南アジアの国々において、このような兆候が現われていることは、 今後の経済開発の志向を決定する上において、

(ルピー) (シーア) (シーア) 205.1(93.4)

第1表 インド農村地域における消費水準の地域差

方

~

イ

西ベンガ

ル地方のそれに

に及ばず、

同様に南部

にお

7

て、

地方の所得

らび

こに消費水準

それぞれの内部でも相当の相違が見出

名

ŀ,

ンド

一人当り穀 物 消 費 量 一人当りミ ルク消費量 一人当り砂 糖 消 費 額 一戸当り衣 服 支 出 額 (ルピー) (NE-) 229,8(113.4) 24.2(110.5) 6.0(107.1) 101.4(92.9) 210.4(95.8) 204.4(100.8) 11.7( 53.4) 2.8(50.0) 82.9(76.0) 202.8(92.3) 182.8( 90.2) 13.1(59.8) 4.6(82.1) 97.2(89.1) 253.0(115.2) 161.1(79.5) 30.1(137,4) 11.3(201.8) 171.7(157.4) 197.7( 90.0) 183.0(90.3) 18.1(82.7) 4.9(87.5) 103.4(94.8) 313.9(142.9) 281.9(139.1) 66.1(301.8) 10.1(180.4) 165.2(151.4)

21.9(100.0)

5.6(100.0) 109.1(100.0)

業地帯と農村地域との間に、また階層別には、

所得格差の増大が見出される如くである。

の富裕階級と下層の労働者階級、

に注意されなくてはならない。

さきに

も触れ

工

業化を中心とする経

発計画の遂行により、

々にして、

地域的に

は

主として都市

周辺の新工

新しい工業建設に結びつきえ

農業労働者階級との間

括弧内数字は、全インドを100とする比率を示す。

K. N. Raj, "Regional and Caste Factors in India's Development. (Paper for the Seminar on Tensions of Economic Development in South-east Asia) p. 1.

される。 ところで現実には、 既述した資料上の制約から、 特殊の たものである。(注1)にはインドの農村地域における消費水準の地域差(一九五〇一五一年調査) 例えば東部 のような大国に に比べて遙かに低いことが理解される。 項目以外では、 中部および南部における消費水準は、 が著し パインドに しかし現在手許にある資料から一例をインドにとると、 掲の なる 残余の地域相互間の開きはそれほど大きくない Ø 各地域の お で、 ٤ 上記の点についての適確な統計的解明を与え

厳密な比較は困難で

ある。

にも拘らず、

・嗜好に基づく消

全国平

均より低く、

さらにまた北西部を除く

各地域間の価格差や気候や

219.7(100.0) 202.7(100.0)

とくに最南端地方 の他 方にくら べて低位にある。

人口の移入をよんで の農村地域における比較的少 国内の地域間あるい 北西部の所得ならびに 生活水準 は地方間に見られる差違は主として、 bi は 人口 灌漑地域や河川流域の方が他 密度、 消費の高水準は、 インドで最高の灌漑面積の比重の大きさ、 ンジ + 人口密度、 の地方よりも高く、 ブ州における高度の農業生産性に基づき、 灌漑能力および土壌条件等に そのことがこの地域への および良質の土壌等に そ

するほど甚だしいとは決していえないと見られる。 したがってこうした地域差ない 例えば一つには、 ところがこのような地域差を ン効果のために活用できるとさえ考えられている。 また二つには、 この目的を重視することは、 しは地方差は、 巧みに利用すれば、 所得ならびに消費水準における地 なくすことを、 灌漑の拡張や農業に代る雇用機会の提供によって縮小されうるものと見 そして最も必要なこと 必ずしもその生産性が高くない諸地域に投資を振向ける結果になりはせ 他の州に比べてのパン 緊急の目的とする必要があるかどうかについては、 域差が、 それ自身で政治上またはその他の軋轢を惹起 地域格差が現状以上に激しくならないように ャブ州の優位は、 隣接地域に対するデモン 議論が岐れて

地位を向上しており、 前掲の議論の当否は う だからといっ ア経済開発上の問題 て所得 またそれ程富裕でないビ この期間に逆にその比 これによるとパンジ 過去十ヵ年 (一九四九─五○年より一九五八 マデ ャブ州やボンベイ イヤ プラデ 州の いうことにはならな シおよびマドラスの諸州 八一五九年) その外、 如きよ のインド 0 は で この期間 ケララ州、 も改善を示し 別の ならば、 一人当り国民所 にその マイソ て 相対的 いる。 0

(八四七)

ガ

この十年間に

第3表 インドの州別,農業労働者家族の分布(1956-57)

州	名	(A)農業労働者数 (1956—57) 百万	(B)総農業人口 (1956)百万	A/B
アンドラ・	プラデシ	8.6	26.2	32.8
7 9	少 人	1.6	7.6	21.1
ピーハ	ール	12.5	37.5	33.3
ボ ン	1 × 11 1	8.6	42.9	20.2
ケラ	<b>9</b>	2.6	9.0	28.9
マディヤ・	プラデシ	5.5	24.0	22.9
7 / 1	ラス	7.8	25.4	30.7
マーイ・ツ	ールル	4.1	18.5	22,2
<b>オ</b> リ	ッサ	4.2	12.6	33.3
パンジ	ャープ	1.6	14.2	11.3
ラジャ	スタン	0.9	14.5	6.2
ウッタル・	プラデシ	8.4	56.9	14.8
西ベン	ガル	4.8	21.0	22.9
全イ	ン・ド	71.7	319.0	22.5

(出所) ibid., p. 4.

第三表は、この事情を明らかにするに役立つ。
すなわちビハール、オリッサ、アンドラ・プラデシおよびマ
<b>トラスの諸州では農業労働者層に属する人口が、それぞれの全</b>
炭業人口の三○%以上を占め、ケララ州では略々三○%に近い。
これに反してパンジャブ州では一一%、ラジャスタン州では六
<b>6、ウッタル・プラデシ州では一・五%にすぎない。事実、前</b>
<b>有の五州を合せると全インドの農業労働者層人口の半分を占め</b>
ることになる。

おける 定され 労働者家族の所得は、 ぞれ三一九ルピー、 たが ۴° 四七〇ルピーであっ プラデシおよび て 計される。 全人口の 三三六ルピー、 この点に関連して、 人の平均家族にとっての 家族の全国平均所得の約四分ノ 人当り所得は二九四ル スの諸州ではこれより 三七三ルピー 一九五六一五七年に 年所得は頗る 州では、 および三七五 であっ それ

第2表 インドの州別一人当り国民所得 (1949-50 及び 1958-59) 1949-50 全インドへの 名 一人当り所得 比 重 228.8 92.2 343.4 138.4 n 199.8 80.5 1 272.6 109.9 ラ 234.1 94.4 255.9 103.1 229.0 92.3 186.1 75.0 188.1 75.8 330.7 133,3

落率の甚だし

かっ

たア

ム州であると見られる。

なり上廻っては

いるが、

下

ケララ州等で

上述の点と関連して、

(出所) ibid., p. 3.

を阻止する必要であることが指摘される。

特定の地域における失業問題の激化

この問題の重大性

得の地域的な不平等を縮小する以上

んど全く賃銀収入に依存している農業労働者階級が、

**う事実のうちに見出される。** 

国内に

の全農業人口の約二二・五%を占め、且つその生計を

235.1 83.4 111.1 313.2 241.6 85.7 318.8 113.1 269.3 95.5 204.9 72.7 199.2 70.7 406.4 144.2 172.6 69.6 84.6 238.5 262.0 102,0 105.6 287.4 141.3

1958-59 全インドへの 一人当り所得 261.1

比

323.5

重

92.6

114.8

100.0

り国民所得の

353.1 142.3 398.4 248.1 100.0 281.9

らに比重の下落したオリ

さらに現在なお平

でに指摘した如

所得水準が低

い上に、

この期間にさ

所得格差の拡大と

う意味から問題となるのは、

でさして問題ではな

且つ比率は低下し

たと

いるのである。

この

全インドの平

(八四九)

東南

ア経済開発上の問題点

ぎないことが知られる。

の地域における賃銀率の低さを反映している。そしてこの低賃銀率は、さらに一つには、これらの地域における農業生産性 このような非常に低い所得水準は、一つには農業労働者層に対する失業の負担が重いことを現わし、また二つには、 二つには賃銀労働者の供給に対する需要の不足を現わしているに外ならない。 多く

なろう。 会ならびに賃銀率が増強されなくてはならない。このことは農業生産性の向上と代替的な雇用手段の発見を要請することと そこで農村社会のこの最低所得層の所得が今後数年の間に大幅に引上げられるべきとするならば、 農業労働者への雇用機

事実に鑑み、 農業労働者層が、若干の州に集中している程度に応じ、且つ各州間の移動が社会的・政治的要因によって制限されている この問題へのアプローチは、本質的に地域的な性質のものたらざるをえないのである。

れる理由をなしている。 て取扱うべき因子を、 そしてこのことが、 インド独立後、十数年の経過にも拘らず、いまなおインド国内の社会的・政治的統一の強化が要望さ なお多分に擁していると見てよかろう。 連邦共和国としてのインドは純粋な統一国家として見るより、 これを準大陸(subcontinent)とし

工業化が推進されているパキスタンやフィリピンにおいても見出される。 以上は例をインドにとって、経済開発に伴う地域的な所得格差の拡大を検討したわけであるが、同様の事情は、多少とも

ける新興富裕階級の人々との比較において、その懸隔のあまりにも甚だしい対照に、眼を奪われずにはいられない。 悲惨な生活環境と瘦軀、またフィリピンの新工業地帯の周辺に職なくして貧困な生活を営む浮浪者の群を見れば、 敢て統計上の実証を俟つまでもなく、インドやパキスタンの農村地帯や都市の下町地区に蝟集する貧農や不熟練労働者の 決して上記の三国に限らず、 東南アジア諸国に共通の厳しい現実ともいえるのである。 他方にお そして

with the Council on World Tensions. March, 1961) 248° この点についての以下の解説は、主とし Tensions of Economic Development in South-east Asia' organized by University with reference to some recent data. K. N. Raj, "Regional and Caste Factors in India's Development: An (Paper prepared as a basis for discussion at the Seminar 얁 Bombay, Ŗ. on 'Socio-eco-

C. N. Vakil, "National Integration" (Paper submitted to the Seminar on Socio-economic Tensions Bombay, March, 1961)

Ξ

な人的資源の供給を導きながら、他面において経済開発の成果を喰いつぶすという悪影響を及ぼしている。 戦後は急激な死亡率の低下と出生率の増加ないし停滞に基づく急速な人口増加の趨勢が(第四表参照)、一面においては豊富 からず阻害的な影響を蒙っている。元来この地域の国々は過剰人口を保有する低開発国として、世界の関心を集めてきた。 すでに前節の分析において言及した如く、 東南アジア諸国の経済開発は、戦後における過大な人口増加率によって、少な

る困難な課題であることが知られよう。 り、ことに同計画の期間における経済成長率が、 過去五年間の増加率は年率二・一%であった。これは第二次五ヵ年計画における予想増加年率一・八%を上回るものであ 例を再びインドにとり、本年の国勢調査の速報として三月に発表されたところによると、総人口数は四億三、八〇〇万、 年率四%足らずであったことを思うと、 いわゆる人口扶養力の拡充が、

下において、経済の工業的基礎が拡張され、 カフェ第十七回総会におけるインド代表のインドの経済情勢についての説明による と、「インドの第二次五ヵ年計画の 機械・設備工業の顕著な進歩が成就された。運輸・通信および電力・灌漑等の

イブ ピ ンセ 台中 マ 香 イ イ 日 ネ北 ピフ クサ ポシ タ ル ル イ ラ ン ラ オボ ンイ ラ I ン ネ マ 口湾国 ヤ 港 ド ン 本 ル リ ワルガ イ	73 × 5X							-					<b>半人00</b>	
	イプルネ	ピルマ	ンセイロ	台中 湾国	マラヤ	香港	インド	イラン	日本	ネ北オボル	ピフンイリ	クサ ラ ワ	ポシ ーン ルガ	ダイ

				(1)	Щ	生		率						
1935—39	<b></b>	32.1	35.6	44.7	40.2	26.7	33.8		29.2		32.3	ļ	46.0	34.9
1940—44			36.6	41.7	39.4	25.2	29.1	26.9	30.1		32,5		44.9	35.2
1945—49	45.2	36.1	38.2	40.2	40.5	25.3	27.0	27.3	30.1	19.1	25.6	14.1	46.4	25.1
1950	50.7	39.6	39,7	43,3	42.0	26.8	24.9	31.8	28.2	26.6	21.9	22.2	45.3	28.4
1955	57.3	37.1	37.3	45.3	44.3	38.7	27.0	46.4	19.4	31.6	(33.0)	22.9	44.3	34.2
1956	[ ]										(33,3)			
1957	1 1										(32.1)			
1958											(31.9)			
1959									•••••					•••••
6月				36.1		35.2	23.4	21.6	15.3	•••••				•••••

			12.			- 5					And the	140	·	
1935—39		22.0	24.5	20.2	20.8	29.1	22.6		17.4	ļ	16,7		22,1	16.4
1940—44	ļ		19.7	18.3	20.1	35.8	22.6	12,6	16.3		16,6		20,8	17.3
1945—49	19,7	37.7	16.0	13,7	17.5	8.6	17.4	8,5	16.7	13,3	12.4	6.0	12,5	13.3
1950	18.1	46.8	12.4	11.5	15.8	8.2	16.1	9,5	10.9	11,9	8.2	11.2	12.0	10,0
1955	14.0	21.1	10.8	8.6	11.8	8.2	11,7	11.1	7.8	11.0	( 9.6)	7,1	8.1	9.2
1956	13.2	21.8	9.8	8.0	11,6	7.9	9,1	7.7	8.0	10.2	( 9.6)	6.6	7,5	9.8
1957					<del></del> -						(10.4)			
1958											( 9.1)			
1959							,,,,			.,				•••••
6月				7.4		8.0	2.1	3,5	6.5		,,			.,,,,

ECAFE, Economic Survey of Asia and the Far East 1959. (邦訳「アジア経済年報」1960. 付録 6 頁.)

そしてこの び種子等を供給することにより、 この変動はまた輸入需要を増大し、 ってこの地域の低開発諸国にとっての最も重要な課題は、 セスは現在の第三次計画で推進される筈である。 れて 度に縮減さるべきであったし、 本年四月からの第三次五ヵ年計画の発足に示されるように、 いると見られる国においてすら、 農業生産物の成長率を高めることにある。 輸出向 またこれら生産物の先進国市場への輸出に対する障碍は、 あるいは表現を換えれば、 に民間部門共に、 かしながら農業生産高の変動のために、 大せず、 農業生産物の価格変動は、交易条件を安定 消費のい 協同組合の手によって、 投資量の増大に重点が向けられてきた。 国際収支の上に圧迫を及ぼした。 それだか 東南アジア諸国の そうの制限を惹起する惧れがあ らこそ、 ts かでは、 水利施設、 国民所得は第二 できるだけ 農機具

っての農・工の調整的発展の必要が痛感されるに外ならな 和を策すると共に、 二つには対外的に国際収支上の調整を企図しているものと考えられる。 またこのことによ 一つに は国内における人口圧力への 国内の経済開発にと 比較的順

証と見て差支えないであろう。 経済開発の前進が、 必ずしも常に円滑な経済的発達をもたらすものでなく、 多くの困難な 題を随伴するという適切な例

ン しかもこのような事情は、 においても見出される。 福祉国家の実現を目 0 すなわちセ ような大国ばか 標に経済開発十カ 1 ロンでは、 の問題では 計画の遂行を意図して ンダ ラ ナ この地域における典型的な小国 ケ前首相の後を継 いだバ 夫人を首 業の不 P

ア経済開発上の問題点

端な国際収支の不調に悩

経済上の破局に直面

その一

九六〇年の

て、

率一%足らずと見られている。」 してきたが、 は増大した。 生産高は計画目標に達しなかったが、前年に比較すれば増加を示した。 これに対して年々の人口増加率は三%近かった(正確には二・八%)、 しかしながら一人当り国民所得は期待額に達しなかった。総国民所得は実質ター 陶磁器、塩、セメント、 したがって一人当り国民所得の増加は年 ムで大体年率三%以上で増加 胡椒、ベニヤ板等々の生産

三九万(一九五八年)のこの小島国の内部の政治的安定は必ずしも確保されていない。 ル族との間に、深刻な人種上、言語上の係争問題が継続している。かくして面積六五、六一〇平方キロメートル、人口九 セイロンにはこのような経済開発の停滞問題ばかりでなく、多数民族であるシンハリ族と少数民族であるタミ

可欠の要件であることを示す今一つの実例を提供しているものといえよう。 既述のインドのような大国に限らず、 小国の場合にもまた、経済開発の円滑な進行のためには、 政治的統一の達成が、 不

ていないのに反し、死亡率の方は戦前の二二・一‰から一九五八年には、その三分ノ一以下の七‰にまで激落している。し 表に示される如く 多少問題があるかも知れないが、ここでもまたセイロンに類似した著しい人口の増加傾向が見出される。すなわち前掲第四 シンガポール自治州〔面積五八一平方キロ、人口一四四・六万人(一九五七年)〕を、同じように一小国として挙げるには、 こって年々の人口増加が甚だしく、大体年率四・五%前後の高率をもつといわれている。 、出生率は戦前(一九三五ー三九年平均)の四六・○%に比較して、 一九五八年に四二・○‰へしか低下し

具体化しつつあるものと評価できる。筆者自身の東南アジア諸国歴訪に際して、 資本への転化を基礎として、比較的順調に工業化が促進されているので、 開発を阻害する諸要因の一つとして国内資本形成の不足を強調したのに対し、 尤もシンガポールの場合には、面積は狭小であっても、華商を主体とする商業資本家層の存在と、最近におけるその工業 急速な人口増加を賄うに足るだけの経済的発展を シンガポール 殆んどの国々の政府の計画担当官が、経済 の場合は例外的に、「国内華商

識と技術の導入である」との説明をえたことが、強く印象に残っている。 資本の有効な動員が可能となれば、資本の不足はさほど憂慮すべき事象ではなく、 むしろ緊切に要望されるのは、 科学的知

ていると解される。 ているにも拘らず、 経済上の提携の問題であると思われる。現状においては、シンガポール側は、少くとも経済的結合の早急な実現を希望し 加えて、シンガポールにとっての今後の重要な課題は、後述する如く(本稿第五節参照)、 発展段階が一歩遅れているマラヤ連邦側が、 とくに華商資本勢力の浸透を惧れて、 マラヤ連邦との政治上、 拒否的態度を持続し とりわ

(知1) ECAFE, Provisional Summary Record of the Two Hundred and Thirty-Fourth Meeting. (New Delhi March 1961) "Economic situation in Asia" 45°

Ell) ibid,セイロン代表の演説より引用。

# U

開発計画においては、多くの場合に、政府による公共部門の育成に重点がおかれていた。 遠があることは自明である。しかしいずれもいわば新興国として、計画措置によって経済開発の促進をはかる限り、従来の 傾向の強まってきていることが注目される。もちろん国によって経済開発計画の性格あるいは進捗状況に関し、 第三の問題点として、最近においてこの地域の多くの国々において、経済開発計画の上で、いわゆる民間部門を重視する 初期の努力が向けられたことを否定しえない。 とくに運輸・通信、電力等の基礎

このような順序と方式による経済開発の実施が、工業化のための基盤構築という意味では、それなりの効果をもっ

インフレの前進を招来した。それは国内の経済的・政治的不安定の原因ともなり、急速な是正策の採用が望まれるにいたっ しかも反面において、資本財輸入の急増に基づく国際収支の悪化と国内消費財生産の不足から、往々にして

と、それによる消費財産業の拡充に、 それは各国の計画立案者たちの反省をよび、今後の新しい計画の樹立や実施に際しては、従来よりも多く民間部門の造成 重点が向けられつつある如くである。

の合弁事業の設立が要望されている。(注1) この目的のために、若干の国々においては外資法や外資導入法の整備が急がれ、 かつ国内民族資本を動員して外国資本と

上の安定と共に、年率五%の経済成長率の達成を期している。そしてそのために政府は、今後の経済発展において民間部門 する好天候に恵まれた結果として、殆んどすべての部門で生産を拡張しえたが、本年にはじまる第二次四ヵ年計画では金融 一九六〇年に法規を公布している。 例えば、ビルマ経済は一九六〇年を通じて、份公共企業の能率増進、伊民間工業部門の成長の持続、および엤農産物に対 これまでよりいっそう重要な役割を演ずることを奨励する意図であり、 また妥当公正な条件で資本導入を図るために、

(民間ならびに政府の)歓迎の態度を進めようとしている。さらに民間企業家への長期貸付を行う工業開発銀行の設立が予定さ かくしてビルマは今後も引続き開発支出を融資するために、外国の借款および贈与に依存せざるをえないのであり、外資

ピーの資金動員を考慮すると共に、 国有化されないという保証を与えている。ことに昨年来の現行の第二次五ヵ年計画の下において、公共部門への一一五億ル キスタンでもまた外国投資家に対し、 民間ならびに半公共部門に対しては、 寛大な好条件を提供しており、かつ政府は、外国投資家の資産が、 一五億ルピーの外国民間投資および借款の追加支 報償なしでは

出を企図している。

の計画目標の実現を期している。 内事業家の双方に対する好ましい金融環境の創出、租税制度の合理化と簡素化を考え、かくして内外の資源を利用した上で いずれにしても、 パキスタンはその金融政策を通じて、商・工業活動の極大化による生産量の拡大、外国投資家および国

出と開発支出との間のバランスの確保を企図しているのである。 蔵省証券を公募した。つまりこれによって、一つには増大する人口に対し社会施設を拡張することを期し、二つには社会支 間投資家はさらにいっそうの確信を深めてきたと自認している。 これに対して、もともと民間部門の活動に依拠することの多かったシンガポールでは、産業上の安定が確保され、 政府が社会施設拡充の目的で、国内金融市場で三回に亘り公債を発行し、 したがってシンガポールの場合には、逆に公共部門への投 さらに短期の大 かつ民

ば混合経済制度(mixed economic system)に拠るものといわれてきた。しかも現実には、 この点でインドは、第一次五ヵ年計画以来、公共・民間両部門のバランスのとれた発達を企図したという意味で、 重化学工業および機械製造工業等の重工業や基礎工業への投資を増強してきた。そして冶金工業と機械製造工 港湾施設等における公共投資の進展は顕著であった。インドはまた将来自力で投資率の上昇 を 維持する 目的 公共・民間の双方の部門に亘って資源や資金の割当上、優先的待遇が与えられた。 過去一〇年間の鉄道、 発電所、 しばし

共部門の一五二・六億ルピーと比較して、 重要な地位を占めていることが強調される。 の大部分は前者の発展のために充当されたということは、 したがって一部にいわれるように、第二次五ヵ年計画を通じて、公共部門の振興が民間部門の進展を制約し、 一一○億ルピーが計上されている。 かくして例えば第三次五ヵ年計画においては、民間工業への投資予定額は、 正しくないと見られる。つまりインド経済において、 民間部門は 公

たが、そこでは民間部門も公共部門と同様の優先性を与えられていたに外ならない。国内資金の動員も、開発にとって基本 的に重要な任務であるが、 第二次五ヵ年計画における「中核産業」への外貨割当は、鉄鋼業、鉄道、石炭業の開発計画に重点的に振り向けられてい その際にも公共・民間両部門の要求が共に充足さるべきものとされたのである。

用が播がる可能性があるものと判断して、 い将来にかけて東南アジアの多くの国々において、その実質的内容と範囲に関して差違はあるとしても、 上述の民間部門を重視しようとする企図がどの程度進捗を示すかは、予測の限りではないが、概括的に見て、現在から近 大過ないと思われる。 混合経済制度の適

(注一) 以下の解説は、主として前掲のEOAFE資料に拠る。

# Ħ.

に行われてきた。 における同様の傾向の前進に刺戟をうけて、 易促進会談の開催やその他の経済会議を通じて、 最後に、この地域内における経済協力問題の志向について、論及しておきたい。これへの動きは、ここ数年来、 東南アジア地域におけるいわば経済統合の可能性に関する検討が、種々の機会 かなり促進されてきた。ことにヨーロッパ共同市場や世界のその他の地域 地域内貿

ある。しかし現実の課題としては、その前途はなお遼遠なものを思わせる。 過般のエカフェ第十七回総会でも、この問題は重要議題の一つとして提案され、 原則的には加盟諸国の支持をえたわけで

りを形成することは、 ごく簡単に考えても、 殆んど不可能に近い。まして内外の複雑にして困難な政治的・経済的条件、 地理的に広大で、充分な海運施設や道路の不備なこの地域に、 単一の共同市場なり自由貿易地域な さらには社会的条件等を

考慮すると、どのようにしてそれへの道を打開してゆきうるか、 いまなお混迷状態にあるとも極言できる。

いては、 際して、この問題の見透しに関する質問に対し殆んど例外なく、「この問題は将来の理想である としても、 現在の段階にお 前述の如く、エカフェ総会での原則的承認にも拘らず、筆者自身の経験によれば、各国政府の開発計画担当官との会談に 何等の具体的な構想も準備もない」というような、かなり否定的・悲観的な解答に接したのである。 真剣にその具体案を考慮する余裕を有しない」とか、「あれはまだ各国政府間のトップ・レヴェル での話し合いで

明確な具体的基盤を備えるものとはいい切れない。 国を範囲とする複数のグループの形成を考える外はない。この点に関し、筆者は予て、旧英連邦グループ、社会主義グル プ、東アジアグループ等の構成について考察してみた。しかしそれは一つの可能性ある構案であるとしても、 少くとも、すでに指摘した如く、この地域に単一の経済グループをもつことが極めて困難であるとすれば、若干の隣接諸 成立のための

ように、 ないというのが真意であろう。 わけ隣接国の発展に対する嫉視的態度は、よほど緩和されてきたと見て差支えない。しかし前掲の引用句からも推定できる は経済統合の具体化という問題以上に、それ自身の国内の政治的・経済的さらには文化的統一の強化を、より緊切な課題と むしろ実際の問題としては、すでに触れたインドやセイロンの例にも示される如く、隣接諸国との経済協力の推進ある 多くの国々はまだ自からの国造りに専念している実情にあり、隣接国との提携関係の調整は第二次的ならざるをえ 少くはないのである。もちろん独立当初の時期に比べれば、極端なナショナリズムに基づく排外主義や、

いることは注目に値する。 ただしこのような経過のうちにも、各々の現実的な利害関係の要請から、若干この方向への進展なり努力なりが示されて

その一つとして、シンガポール、 マラヤ連邦、 ブルネイ、 サラワクおよび北ボルネオの諸国の間に結ばれている通貨協定

ヤにおけるスウェッテナム港の建設には、多分の無駄が含まれているといわざるをえない。 係が見られるが、経済的には、両者は結合すべき条件を備えており、両者における別個の工業化計画の推進や、 定した通貨圏を構成している。すでに触れた如く、マラヤ連邦とシンガポールの間には、現在人種的理由から多少の阻隔関 州達成後も、緊密な経済関係を維持している。そしてポンド貨と自動的な兌換性をもつ海峡ドルの使用国として、共通の安 をあげることができる。 いうまでもなく、 これら諸国は旧イギリス植民地であり、マラヤ連邦の独立、シンガポールの自治 とくにマラ

さきのエカフェ総会でも、 間の交流関係の推進を意図しているが、その具体的進展のためには、今後の交渉を俟つ外はない。 その二は、タイ、マラヤ連邦、フィリピンをメムバーとする東南アジア連合(ASA)設立の機運である。これら三国は、 バンコックにおける三国会談で、 地域経済協力の促進に関して、この種の経済的結合を樹立することに熱意を披瀝していたが、去 漸く具体化への一歩を踏み出した。それは単に経済上のみならず、文化的にも相

政治上の配慮を含んでいることに注意が惹かれよう。 ただしこの三国の連合が、 シンガポールを挾撃するような態勢にあることと並んで、こうした結合の促進が、多分に国際

**拙速を避くべきものと考えられる。すなわち現実の利害関係を共にする隣接国同志での間で、緊密な話し合いをもつことが** できればそれを「経済開発共同体」の形にまで結実させることが理想であろう。 東南アジア地域におけるこうした運動の展開のためには、これを漸進的に進める心構えが肝要であり、

いが、国内ならびに周辺の政治的安定の確保なくしては、経済統合の実現は難しいとの感が深い。 おける政治的結合の実現が、先行すべき場合もあろう。それは必ずしもSEATOの拡大とか再編成を指向するものではな しかしそのためには、その複雑な内外の政治環境を整理してゆく必要があり、その意味からいえば、 むしろ何等かの形に

ただこの点に関して、 エカフェ当局者の意見として伝えられる、経済協力(economic cooperation) -経済調整 (economic

と評価できよう。 を目指すべきであり、 実現は、これを究極の理想としつつ、現段階から近い将来にかけては、先ず経済協力の強化から、 coordination) 経済統合(economic Integration) またそれならば可能性も強いとの意見は、 の漸進的三段階論、 この地域の実情に則して、首肯しうべき方向を示している つまり東南アジア地域における経済統合の 相互間の経済調整の段階

険しい道程の続くことを、われわれとしてもまた、充分に認識してかからなくてはならない。 冒頭に記した世界政治・経済の不安定化要因の作用によって、東南アジア諸国の経済開発が実を結ぶまでには、 なお遠く